

テキストマイニングで読み解く地域の行方

－長門市通地区におけるまちづくりの取り組み－

鍋山祥子

1. はじめに
2. 長門市通地区の特徴
3. 住民のまちづくり意識の分析
4. おわりに

1. はじめに

2007年に日本の高齢化率は21.0%を超え、「超高齢社会」といわれる段階に入った。それからすでに10年が経った。2017年の敬老の日を迎えるにあたり、総務省統計局が発表した満65歳以上の高齢者人口は3514万人であり、高齢化率は27.7%である¹⁾。日本のこうした高齢化率の急激な高まりは、医療技術や公衆衛生の向上による寿命の伸びとともに、少子化傾向が続いていることに起因する。また、少子高齢化傾向と同時に進んでいるのが、総人口の減少である。総人口は2008年をピークに、すでに減少に転じており、「働ける人」とされる15歳から64歳までの生産年齢人口も、1995年をピークに減少を続けている。

しかし、人口減少は日本各地で均等におこる現象ではない。2018年の1月末に新聞各社が一斉に報道した総務省の報告では、2017年の東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）の転入者が転出者を12万人近く上回り、転入超過の状況だったことが明らかにされた。この東京圏への転入超過は22年連続であり、超過人数をみると2009年以降で最大の超過人数を記録している。また、全市区町村（23区は1市として算出している）の76.3%が転入超過だったこ

1) いずれも2017年9月15日時点の数値である。

とと、他の3大都市圏である名古屋圏（愛知，岐阜，三重）と大阪圏（大阪，兵庫，京都，奈良）ともに5年連続で転出超過であったことから，近年，東京一極集中が加速しているとみることができる²⁾。

その一方で，地方にとって，急激な人口減少を伴う少子高齢化への対応は，住み慣れた地域における住民の生活維持をかけた深刻な課題である。現在，多くの地域において，地方創生のかけ声とともに，地域の活性化に向けたさまざまな取り組みがおこなわれている。本稿では，少子高齢化傾向にある山口県長門市のなかでも，特に高齢化率が高い通地区に着目する。地方創生をおこなううえで，行政としてどのような対策を立てているのかを明らかにした後に，地域住民はみずからの地域の活性化についてどう感じているのか，また，理想とする地域の将来像はどのようなものかについて，通地区の全戸調査から読み解いていく。調査の分析手法として，自由回答についてのテキストマイニングを使用し，住民が求める地域の将来像を明らかにする。

2. 長門市通地区の特徴

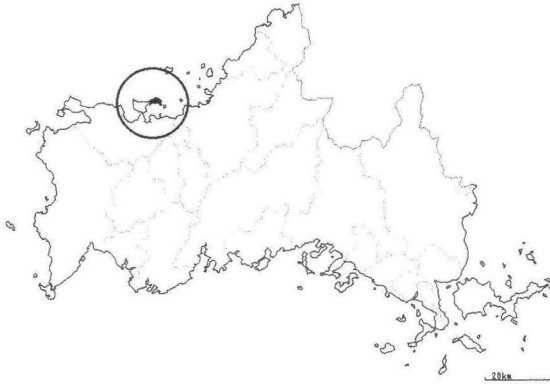
2-1 通地区の地域性

通地区は山口県の北西部にある長門市にあり，青海島の東端にある日本海に面した漁業のまちである。1673年（延宝元年）頃から網取り法による捕鯨（いわゆる古式捕鯨）が始められたとされており，明治末期まで古式捕鯨の中心地として栄えていた。捕獲した鯨の菩提を弔い，長年にわたりその胎児を埋葬してきた鯨墓は国指定史跡とされ，鯨への感謝の気持ちと，凶らずも命を奪ってしまった鯨の胎児への哀れみの念を忍ばせる史跡として，通の捕鯨文化を今に伝えている。また，大越の浜に建立された2つの墓は，日露戦争の戦禍による日本とロシア双方の犠牲者のもので，敵と味方を分け隔てなく手厚く葬り，慰霊してきたという通地区の人々の心の温かさを物語るものとして，現在も大切にされている。この他にも，大正末期から昭和の初期にかけて活躍した童謡詩人として知られる金子みすゞの父親が通地区の出身で

2) 『日本経済新聞』2018年1月30日朝刊「転入超過数2年ぶり増 23区の17年」

あり、金子みすゞ自身もその幼少期にはたびたび通地区を訪れていたとされている。自然を慈しみ、万物に生命の存在を感じながら読む詩には、通地区に受け継がれているこうした「優しさ」が影響を与えているともいわれている。

図表 1 山口県長門市の青海島に位置する通地区

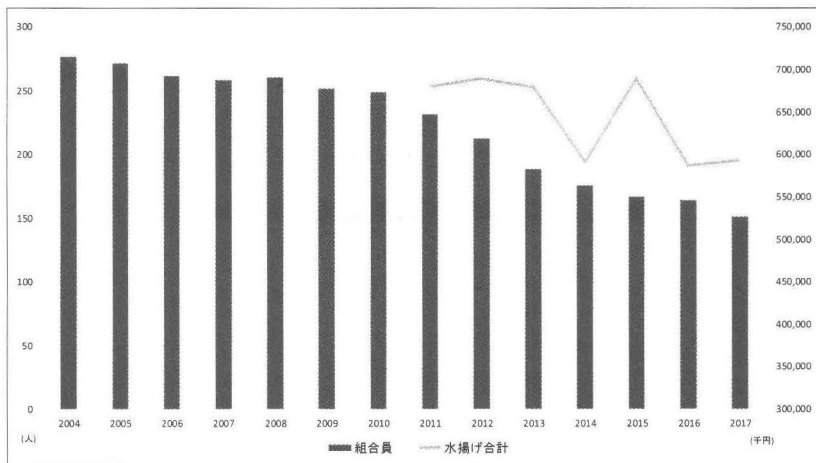


出典：CraftMAP <http://www.craftmap.box-i.net/> に筆者加筆

2-2 通地区の人口

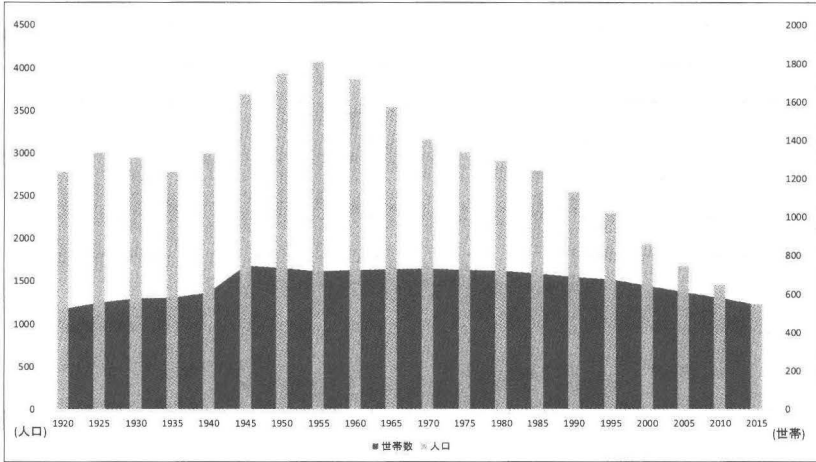
古式捕鯨の基地として栄え、鯨文化を育んできた通地区も、漁業の衰退とともに人口減少に転じ、現在では、長門市においてもっとも人口減少率が高い地域となっている。図表2は通地区における漁協の組合員数と水揚げ高の推移である。

図表2 漁協組員数と水揚げ高の推移



水揚げ高については2011年からのデータであり、年ごとの高低があるので一概には判断はできないが、漁協の組合員数は明らかに減少している。2010年までは安定的に250人を超す組合員がいたが、その後、急激に組合員は減少を始め、2017年には151人にまで減っている。そして、通地区の主産業は漁業であるため、この漁業従事者の減少は直接的に通地区の人口構造に変化をもたらす。通地区の人口と世帯数の推移をみると、図表3のようになる。

図表3 通地区の人口と世帯数の推移



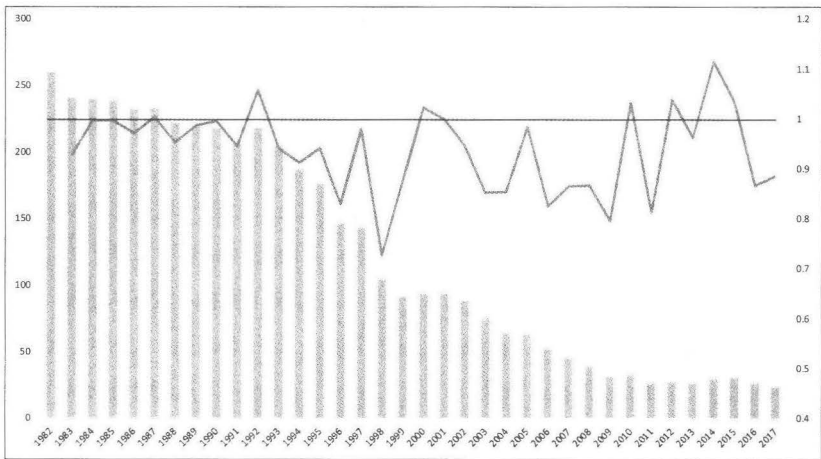
1920年から2015年までの約100年の間、世帯数は550ほどから750ほどの間を推移しており、1970年以降は一貫して減少傾向にある³⁾。世帯の減少割合よりも大きく変動しているのが人口であり、戦後、大きく増加した人口は1955年の4,067人をピークに減少に転じ、1985年以降の減少率は著しいものがある。国勢調査によると、2015年の通地区では544世帯に1,236人が暮らしている。また、この急激な人口減少は少子高齢化とともに進んでおり、2017年の通地区の高齢化率は51.7%である。これは、全体的に高齢化率が高い長門市にあっても、もっとも高齢化した地区に該当するレベルである。

こうした人口構造の変化によって、2011年の3月には地区で唯一の中学校が廃校となった。その結果、2017年現在、通地区には小学校一校が残るのみである。図表4に、その小学校の在校生数の推移と前年度の人数との比較による減少率の推移を表した。2017年度の在校生数は23人であり、260人もの児童が通っていた1982年と比較すると、この35年の間に260人の8.8%にまで激減したことになる。そして、こうした小学校の在校生の減少は最近急激におきた現象ではなく、1990年代を通じてと2000年代の半ばに顕著な傾向とし

3) 世帯数のピークは1945年の748世帯である。

てみられる。むしろ2010年に入ると下げ止まり傾向がみられるといえるかもしれない。しかし、近年の小学校に通う子どもたちの絶対数の少なさ は事実であり、住民からは小学校の存続について懸念する声もきかれる。さらに、子どものいる世帯にとって、地区の中学校が廃校された影響は大きく、子どもが小学校に上がるのを契機に、中学校がある地区の小学校に子どもを通わせるために転出する若年世帯も多い。小学校から中学校への繋がりのある教育環境を求めての転出だが、こうした若年世帯の転出が、通地区の高齢化率をさらに引き上げる原因にもなっている。

図表4 小学校の在校生数と減少率の推移



2-3 まちづくりの体制と動き

長門市では、地域の少子高齢化への対応として、市民協働による地域課題の解決と地域の活性化という方針を打ち出している。具体的には「集落機能再生事業」として、市内の地域に対しての人的支援と財政支援をおこなっている。人的支援としては、市の職員の地域への積極的な参画を促したり、高齢化率が45%を超える地域には「集落支援員」を配置したりすることにより、まちづくりに関する活動を強化している。また、財政支援としては「地域づ

くり協議会」の立ち上げを推進し、協議会設立にあたっての助成金や活動そのものに関する助成金を支給している。通地区においても、2015年10月に通まちづくり協議会が設立され、地域にある16の自治会と漁協や消防団、またNPO法人や地区社会福祉協議会などが参画している。長門市全体としては、2013年に最初の地域づくり協議会2つが発足し、2016年度末までに全部で10の地域において地域づくり協議会が活動を開始している。

通地区では、この地域づくり協議会の活動の一環として、山口大学の大学生との協働による廃校となった中学校校舎の再利用計画づくりを2016年度に開始した。その活動のなかで、住民ニーズの収集ならびに地域づくりに対する住民の参画意識の醸成のための調査が必要とされた。調査の実施にあたっては、通まちづくり協議会の全面的な協力を得て、山口大学の学生の訪問による通地区での全戸調査が実現した。

3. 住民のまちづくり意識の分析

3-1 全戸調査の概要

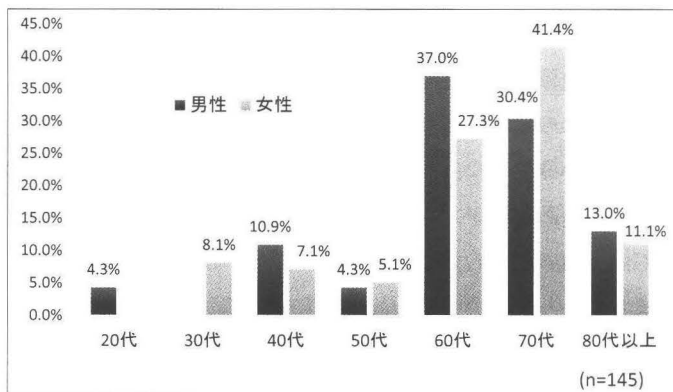
調査は2017年11月4日と5日の週末におこない、2日間でのべ27名の学生と教員によって、調査実施日に通まちづくり協議会が把握している通地区の全世帯である523世帯に対して実施した。その結果、145件の有効回答を得ることができ、有効回答率は27.7%であった。回答拒否はほとんどなく、回答が得られなかったのは、不在が主な理由である。

①性別と年齢

回答者の性別は、男性が31.7%であるのに対して女性が68.3%と、女性の割合が非常に多い。2015年の国勢調査時点では通地区の住民の男女比は男性が46.3%、女性が53.7%であることと比較しても、今回の調査では女性による回答が非常に高いといえる。また、性別と年齢のクロスをみると図表5のようになる。60代以上の回答者が非常に多く、全体としてはほぼ8割の回答者が60代以上である。性別による特徴としては、男性は60代が37.0%ともっ

とも多く、それ以降、年齢が高くなるにつれて回答者が減っている一方で、女性は70代が41.4%ともっとも多くなっている。

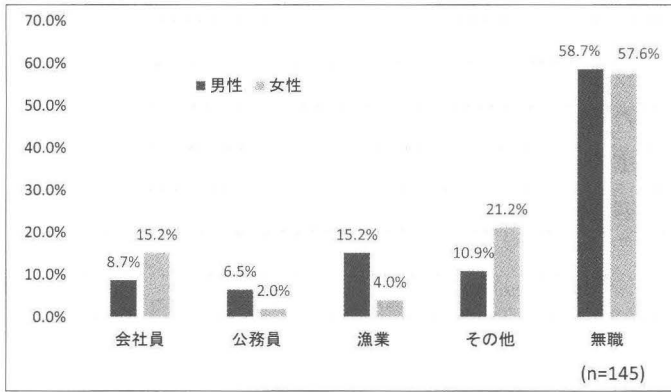
図表5 年齢（性別とのクロス）



②職業

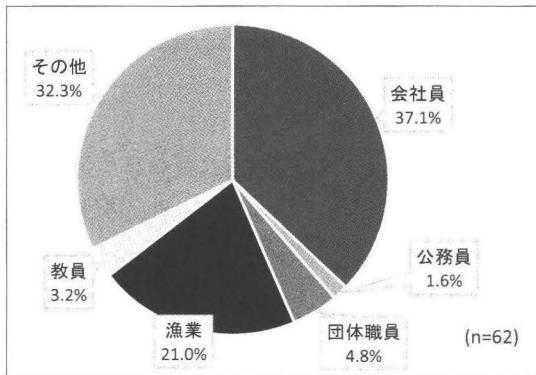
今回の調査では、60代以上の回答者が多かったために、現在の職業は無職と答えた人が、男性の58.7%、女性の57.6%と非常に多かった。そして、その他と回答した割合は女性が多く、女性回答者の約2割がその他と答えている。その内訳をみると、ほとんどが水産加工会社でのパートタイマーであり、その他にも、それぞれ数人ずつであるが看護や介護の専門職や自営業という回答があった。漁業の従事者は男性が中心であるが、水産加工の仕事には女性が多く従事しているということがわかる。

図表6 職業（性別とのクロス）



また、無職と回答した人に対しては、前職をたずねた。回答があった62名の内訳は図表7のようになる。会社員が37.1%と最も多く、パートタイマーや看護師、自営業などを含むその他も32.3%と3分の1を占めた。また、漁業も21.1%と多く、通地区が漁業のまちであることをあらわしている。

図表7 現在無職の回答者の前職

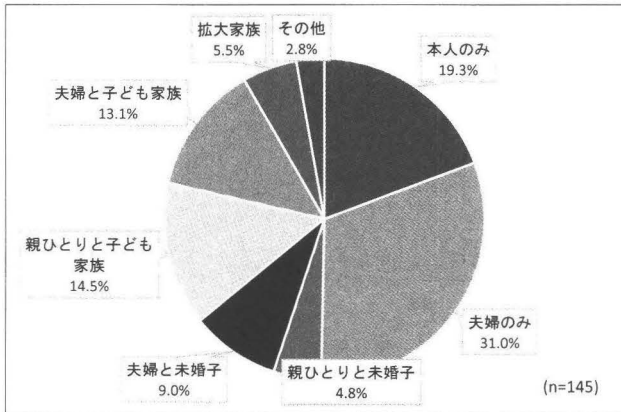


③家族類型

図表8において家族類型をみると、もっとも多いのが夫婦のみ世帯の31.1%であり、その次に多いのが本人のみ世帯の19.3%である。夫婦のみ世帯

帯と本人のみ世帯で全体の半数を占めており、少子高齢化が進むなか、2世代、3世代などの子どもと暮らす世帯が減少していることがわかる。夫婦のみ世帯と本人のみ世帯の性別による傾向をみると、男性の21.7%、女性の18.2%にあたる回答者が本人のみ世帯であり、男性の34.8%、女性の29.3%が夫婦のみ世帯である。性別による差はあまりないものの、どちらの家族類型とも、男性の方がやや多いという結果になっている。

図表8 家族類型



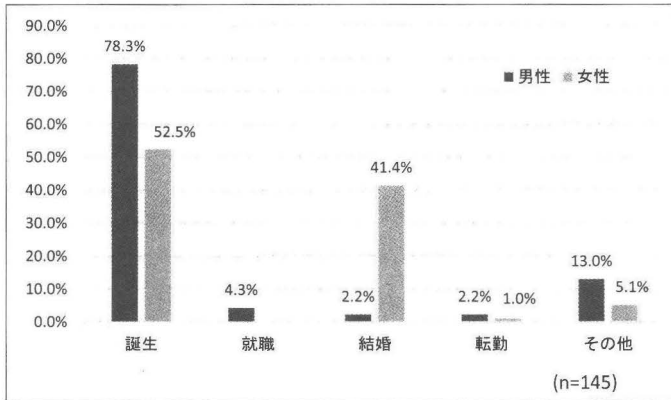
④通に住み始めたきっかけ

通地区に住み始めることになった契機をたずねたところ、図表9のようになり、性別によりその傾向が大きく異なっている。男性の場合、78.3%もの人が生まれたのが通地区であると回答しており、一旦、進学や就職で地区外に出たとしても、また戻ってきたという回答もあった。男性の場合、基本的に通地区で生まれ育った人が、現在も居住しているということがわかる。また、女性の方も52.5%と半数を超える人が通地区で生まれたと回答しており、男性に強い傾向があるものの、男女ともに居住についての流動性は低いということが出来る。

また、女性だけに顕著な傾向が、結婚をきっかけとして通に住み始めた

という回答である。女性の41.4%の人が結婚を契機に通地区に住み始めている。つまり、女性の場合、生まれたときから通に住んでいる人と、結婚によって配偶者の住む通に移住してきた人におおよそ二分されるということである。

図表9 居住のきっかけ（性別とのクロス）



⑤居住年数

居住年数については、実際の年数を回答してもらった。全体としての最低年数は4年、最長年数は87年であった。前項で検討したように、居住のきっかけに性別による違いがみられたので、居住年数もそれに対応したものになっていると推測できる。具体的には、生まれたときから通に住んでいるという回答が多かった男性の方が居住年数は長いと思われる。居住年数について、性別の幹葉図を表すと図表10のようになる。

図表10 居住年数の幹葉図

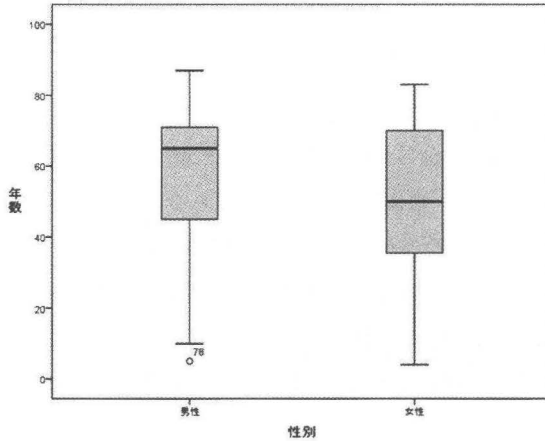
男性			女性		
度数	幹・葉	比率	度数	幹・葉	比率
1.00	0. 5	2.2%	5.00	0. 45788	5.1%
3.00	1. 089	6.5%	6.00	1. 001267	6.1%
5.00	2. 03456	10.9%	5.00	2. 00555	5.1%
1.00	3. 0	2.2%	13.00	3. 0000002356667	13.1%
5.00	4. 15679	10.9%	18.00	4. 000055555555777888	18.2%
2.00	5. 55	4.3%	14.00	5. 00000000155579	14.1%
12.00	6. 000045566677	26.1%	12.00	6. 000003457778	12.1%
13.00	7. 0000012225567	28.3%	21.00	7. 000000000001133355668	21.2%
4.00	8. 0357	8.7%	5.00	8. 00113	5.1%
(人数)	(十の位,一の位)	(割合)	(人数)	(十の位,一の位)	(割合)

幹葉図は、幹にあたる部分が回答の十の位を表し、葉が一の位を表している。そして、それぞれの十の位にあたる回答を何人の人がしたか、という人数が度数としてわかるようになっている。図表10ではそれに加えて、それぞれの性別での回答者割合を追加した。例えば、男性の場合、80年以上住んでいる人が4人おり（男性回答者の8.7%）、それぞれ80年、83年、85年、87年という回答があったということがわかる。図表10をみると、男性は60年以上にわたって通で暮らしている人が63.1%を占めている。女性の場合には、男性に比べて居住期間がやや短い傾向にあり、60年以上住んでいる人は38.3%であるが、それでも約半数の人は50年以上にわたって通に暮らしている。

さらに図表11において、居住年数の分布を箱ひげ図で示した。箱ひげ図は、回答を4等分した値である4分位数の位置によって、それぞれの集団の傾向が判断できる。まず、回答値の低い方からの第一4分位（25%）が中央の四角の底辺であり、第二4分位（50%）である中央値が中央の直線、第三4分位（75%）が四角の上辺の値、最後にもっとも高い値までが直線で表されている。図表11をみると、居住年数の長短の幅は男女でほとんど変わらないが、女性の方が全体的に居住年数が短いことが視覚的にわかる。男女の中央値はそれぞれ65年と50年で、15年の開きがある。また、男性は中央値から第三4分位までの距離が極端に短いことから、居住期間が65年から75年あたり

に回答者が集中していることもわかる。

図表11 居住年数の箱ひげ図



以上のように、今回の調査の回答者は、男性と女性の人数比が1:2ほどであり、約8割が60歳以上の高齢者である。そのため、現時点で無職である人の割合が高く、半数がひとり暮らしか夫婦のみの世帯で暮らしている。また、男性の8割は通の出身者であり、通での居住年数が60年以上という男性が6割を超える。女性の場合、出身者と結婚による移住者が半々であり、それともなって通での居住年数も男性に比べるとやや短くなる傾向にあるものの、50年以上にわたって通で暮らしているという人が半数を占めている。

3-2 テキストマイニングによる分析

まちづくりを成功に導くうえでもっとも重要となるのは、まちづくりの計画や実施における住民の参画である。今回の調査では、通のいいところと10年後の通地区がどんな地域になって欲しいかという2つの設問で、住民のまちづくりについての意見を収集した。設問では、選択肢を設けずに自由に回答をしてもらった。学生による聞き取りによって住民から得られた回答をテ

キストマイニングの手法を用いて分析する。テキストマイニングとはテキストデータを計量的に分析する手法のなかでも比較的新しいもので、本稿では、2001年に公開されたKH Coder⁴⁾を使用している。

3-2-1 通のいいところ

「通のいいところはどこですか」という問いに対して、145人の回答者のうち88.3%にあたる128人からの回答を得ることができた。回答方法や回答数についての制限はせず、自由に回答をしてもらった結果、多くの回答者から複数回答を得た。収集できたデータは294個である。まずは、おおまかな傾向をつかむために、KH Coderによる抽出語の出現回数をみる。自由回答から抽出された語句は全部で66あり、そのなかで3回以上の出現がみられたものについて、出現回数順に図表12に表した。名詞はそのまま抽出され、活用のある語は基本形に直して抽出されている。

図表12 通のいいところ (出現回数)

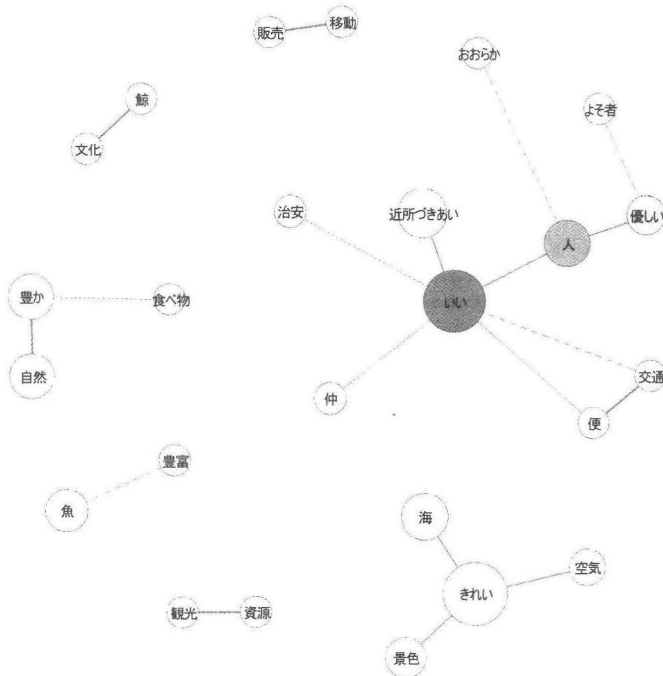
抽出語	出現回数
きれい	61
いい	58
近所づきあい	34
海	30
人	29
豊か	27
自然	26
魚	22
景色	19
人情	16
優しい	16
静か	15
空気	12
災害	11
住む	8
治安	4
仲	4
山	3
食べ物	3

4) KH Coderはフリーソフトとしてweb上に公開されている。<http://khc.sourceforge.net>

通のいいところとして語られた名詞による回答のほとんどが、近所づきあい、人、人情などの「人」に関するものと、海、自然、魚、景色、空気という「地理的環境」に関するものであることがわかる。

さらに、これらの語句同士の結びつきの強さをみるために、図表13で共起ネットワークをみてみる。結びつきの強い語句同士は線で結ばれており、結びつきが強いほど線が太く表示されている。また、出現頻度の高い語句は、大きな円で表示され、ネットワークにおける中心性が高くなるほど濃い色になっている。

図表13 通のいいところ（共起ネットワーク）



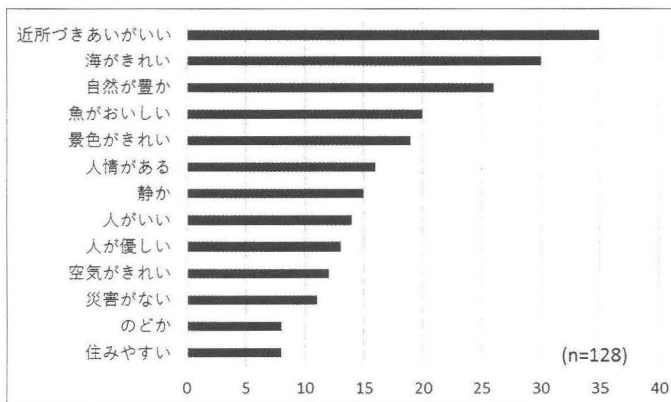
グループごとに詳しくみていくと、もっとも濃い色の円で表示されている「いい」という語句には、近所づきあい、人、仲などが結びついており、「人」という語句には、優しい、おおらかななどが繋がっている。つまり、「近所づ

きあいがいい」「仲がいい」などの人と人との関係性のよさや、「人がいい」「人が優しい」「人がおおらか」「その者に優しい」などの住民の気質としての人のよさを、通の住民自身が自覚し、地域のよさとして高く評価していることがわかる。

また、もっとも大きな円の「きれい」という語句を中心に結びついているのは「海がきれい」「景色がきれい」「空気がきれい」という地理的環境を評価する回答である。さらに、「自然が豊か」「食べ物が豊か」「魚が豊富」というような、地理的環境のよさに付随して得られる魚や食べ物を評価する回答もあることがわかる。

次に、具体的な文章としてそれぞれの回答を類型化し、回答数が多かったものをグラフ化すると図表14ようになる。図表14を読み解きながら通のいいところについての住民意識をまとめると以下ようになる。

図表14 通のいいところ（類型化）



まず、通の住民はみずからの地域のよさについて、人の気質や人との繋がりを一番に評価しているということである。また、豊かな自然環境を高く評価しており、同時にそこから得ることのできる魚や空気のおいしさや静かな環境を通のいいところだと感じている。さらに、災害の少なさや治安のよ

さ、住みやすさも挙げられており、安心して住むことのできる環境に満足している。

3-2-2 通の将来像

まちづくりをおこなうにあたって、住民たちが自分たちの住む地域をどのような地域にしたいかという視点は、非常に大切である。今回の調査においては、遠い未来についてではなく、今から準備を始めて地域の変化を実感できる範囲を想定して、「10年後の通地区がどのような地域になって欲しいですか」という質問をした。145人の回答者のうち92.4%にあたる134人から回答を得た。一人あたりおおよそ2つの回答が出され、合計274個のデータを収集することができた。最初に、KH Coderによる抽出語の出現回数をみる。自由回答から抽出された語句は全部で89あり、そのなかで4回以上現れたものについて、出現回数順に図表15に表した。

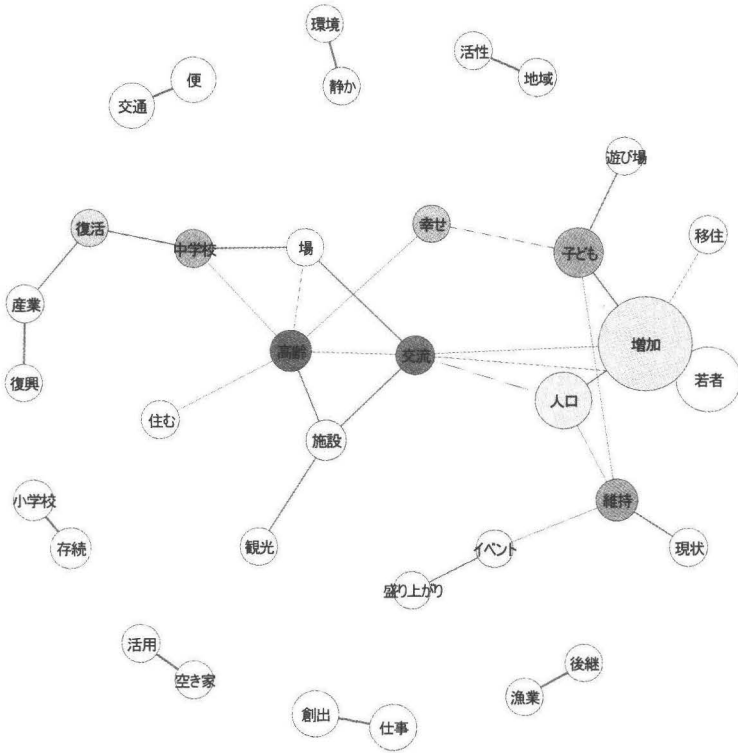
図表15 通の将来像（出現回数）

抽出語	出現回数
増加	94
若者	47
スーパー	34
人口	33
子ども	22
仕事	18
創出	18
交通	15
便	15
病院	14
維持	10
高齢	9
施設	8
存続	8
小学校	7
にぎやか	6
交流	5
移住	4
活用	4
空き家	4
現状	4
住む	4
地域	4
遊び場	4

もっとも多く出現している語句は「増加」であり、住民が現状で感じている数についての「足りなさ」が伝わってくる。具体的に何の増加を望んでいるのかは、また後ほど考察する。また、形容詞を除く抽出語のなかで大きく分類できるのは、若者、人口、子どもという「人」と、スーパー、病院、施設、小学校などの「建造物」である。建造物の場合は、そこで提供されるサービスとも理解することができるが、通の住民が10年後の地域に望んでいるものが、人と建造物（で提供されるサービス）であることもわかる。

続いて、語句同士の結びつきを明らかにするために、図表16で共起ネットワークをみる。図表15でもっとも多く現れていた「増加」が結びついているのが、若者、人口、子ども、移住であることがわかる。今も地域にはあるけれど、さらに数が増えて欲しいものとして、若者、人口、子ども、そして移住者が挙げられている。しかし、人口と子どもについては、増加ではなく維持を求める声もある。実際に、中学校が廃校になり、子どもを持つ世帯の転出などが増えるなか、これ以上の減少を食い止めたいという切実さの表れとみることもできる。その一方で、現状の静かな環境を好ましく思い、地域の様子があまり変わって欲しくないという意味での現状維持を求める意見も一定数あった。例えば、以下のような意見である。「生活ができていてあまり不便を感じないので、この状態のままがいい (70代・女)」「あまり変わりがたくない (70代・女)」

図表16 通の将来像 (共起ネットワーク)



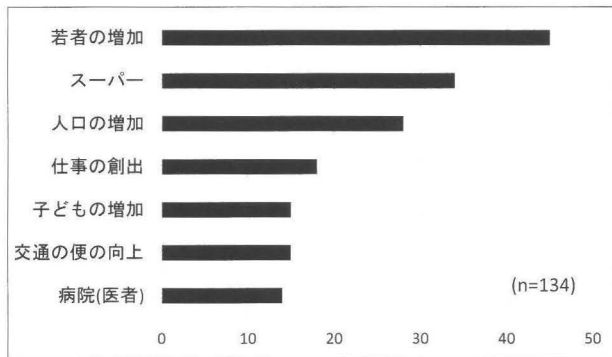
また、若者の増加とともに多く語られたのが、若者を増加させるための仕事の創出や漁業の復興である。漁業の衰退とともに、若年世帯の流出を経験してきた地域住民の意見として、若者や子どもを増やすためには地域内での雇用の創出が必須であるという強い思いがある。「産業の立て直しが必要だ。若い人が欲しい (60代・女)」「通に仕事がないから、通に未来はない (60代・男)」「働くところを増やして、若い人に住んで欲しい (60代・女)」

次に「幸せ」という語句と結びついている「子ども」と「高齢者」に注目する。具体的な将来像ではないけれども、子どもや高齢者が幸せに暮らせる地域であって欲しいという願いが10年後の通の将来像として表明されてい

る。これまでみてきたように、通地区は非常に高齢化が進んでいる地域である。しかし、高齢者の幸せや暮らしやすさだけでなく、高齢者のそれと同様に、子どもが幸せに暮らせる地域でありたいという意見が多く挙げられていた。これは、通地区がかつてより、地域ぐるみで子どもを大切に育てていた地域であることを示している。そして、高齢者の幸せをつくり出すものとして挙げられているのが、高齢者が利用できる施設、高齢者の交流ができる場所などである。これは、通のいいところとして、人間関係に満足している人が多かったこととも矛盾しないが、高齢者同士の関係性を強めていきたいという思いも語られている。例えば「年寄りがお互いに助け合っていけるような地域にしたい(70代・女)」や「10年後も今の友人と元気にしていきたい(70代・女)」などである。また、子どものためには、子どもが安心して遊べる場所や一緒に勉強ができるような場所が欲しいという回答もあり、高齢者にとっての施設を求める声にもみられたが、そのような施設を既に廃校となっている中学校で実現したいという意見もあった。

最後に、通の将来像として挙げられた回答を文章として類型化すると図表17のようになり、多くの希望が出されたものとしては、若者の増加がもっとも多く、次にスーパーが欲しいという意見、その次が人口の増加である。図表17をみてもわかるように、10年後の通の将来像として、住民が切実に求めているのは若者や子どもが増えることによる人口増である。そして、若者が増えるためには仕事が地域にあることが必要であると認識している。また、日常の買い物をするためのスーパーや交通、病院などのインフラも求められている。

図表17 通の将来像 (類型化)



こうして、通の将来像についての住民意識をみてみると、2つのことがみえてくる。まずは、人口減少という現象自体に強い危機感が持たれており、未だに、若者を増やしたり、人口減少を食い止めるために何をすればいいのかという具体的な方向性を検討する段階に至っていないということである。もう一つは、住民一人ひとりが地域を支える当事者であるという意識があまり高くなく、まちづくりの主体として何かをやらうという気運の高まりがみられないことである。今回の調査によって、住民の間で人口減少についての危機感は、既に十分に共有できているということがわかった。そこで次に必要なのは、10年後の通に、今よりも多くの若者や住民が存在するためには、今、何をすべきか。地域に仕事が必要であるとすれば、どのような分野の雇用を創出するのか。こうした具体的な方策について、地域の住民自身が集い、話し合う機会を設けることある。

以上、テキストマイニングによって、通の住民のまちづくりに対する意識の分析をおこなってきた。そのなかで、通に住む人は、地域の人と地理的環境に満足して暮らしている一方で、将来の人口減少、特に若者や子どもの減少に強い危機感をもっていることがわかった。そして同時に、人口減少への危機感は強いものの、具体的な対策としては未だに方向性が定まっておら

ず、当事者としてまちづくりに参画する意識も低いという状況が明らかになった。

4. おわりに

本稿では、長門市にある少子高齢化が進む通地区で実施した全戸調査を分析することにより、地域の現状と住民のまちづくりについての意識を考察した。その結果、通地区の今後のまちづくりの目標としては、住民の間での人口減少についての危機感の共有はできていることから、若年世帯の増加による地区の人口維持や増加を目指すということで共通認識がとれるであろうということがわかった。次に必要になるのは、2つである。まずは、定住人口を増やすための若年世帯の増加をどのような方向から進めるのか、という方向性を定めるということである。今回の調査からは漁業の復興や後継者の育成などの意見があった他、必要とされていた子どもや高齢者向けのサービスの提供者としての雇用の可能性も考えられる。2つ目は、交流人口を増やすことを考えて、通の特徴としてアピールするための地域特性を定め、戦略を立て、外部に向けて発信するということである。現在通地区では、ブルーツーリズム⁵⁾や民泊などもおこなっており、住民参加による古式捕鯨の再現をおこなうくじら祭りも毎年開いている。しかし、住民の意識としては、観光によって地域の活性化を促進するというイメージは強くない。通の観光資源でもあり同時に独自の文化でもある鯨についても、それを地域の特徴として打ち出していこうという意見は、ほとんどみられなかった。今後は、住民に対して、交流人口の増加が地域活性化にいかにも有用であるかについての理解を促しながら、発信できる通の特徴を戦略的に組み立ていく必要がある。

現在、通地区では、まちづくり協議会が大学生と協働をしながら、廃校となった中学校の再利用方法についての検討に入っている。今回の調査結果を

5) 国土交通省と水産庁が共同でおこなう「漁村滞在型余暇活動」のことをブルーツーリズムという。これにより、漁村や島などの地域の活性化と同時に、マリンレジャーや漁業体験をすることによる新たな余暇活動の提供を推進している。

踏まえると、住民ニーズとして挙げられていたような、高齢者や子どもが集い、生活の支援などを受けることができる拠点として、また、必要な日用品や食糧を売り買いできる場所としての機能を旧中学校にもたせることも有効であろう。そして、そのような地域内の住民が享受できるサービスの提供と同時に、交流人口を増加させるための観光や宿泊施設としての活用も考えることができる。さらに、そうした新たな地域の拠点として旧中学校を運営することによって、そこに新たな雇用を創出することも可能である。

急激に人口減少が進む地域にとって、目の前の少子高齢化への漠然とした危機感だけでなく、今、地域で何ができるのかについて、一人でも多くの住民が話し合いや計画づくりに参画すること。そして願わくは、その活動自体を楽しむこと。そうした住民のまちづくりへの参画こそが、地域に根付いた「持続するまちづくり」を可能にするのである。

参考文献

- 飯田泰之、木下斉、川崎一泰、入山章栄、林直樹、熊谷俊人 2016『地域再生の失敗学』光文社
- 飯盛義徳 2015『地域づくりのプラットフォーム』学芸出版社
- 指出一正 2016『ぼくらは地方で幸せを見つける』ポプラ社
- 樋口耕一 2014『社会調査のための軽量テキスト分析』ナカニシヤ出版
- 久繁哲之介 2016『競わない地方創生』時事通信社